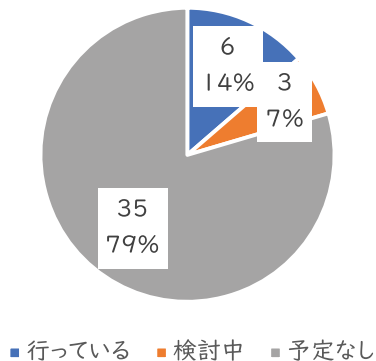


Q45.多胎児を有する家庭に対応するための家庭教育支援の取組を行っていますか。

・都道府県

【都道府県】(n=44)

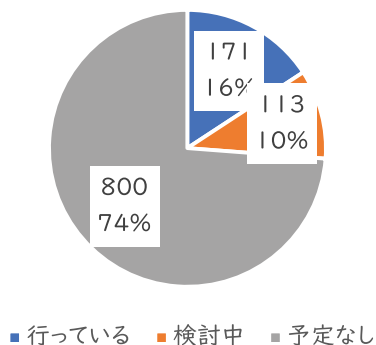


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	6	14%
2	検討中	3	7%
3	予定なし	35	79%

都道府県において、多胎児を有する家庭に対する家庭教育支援の取組状況に関するアンケート結果は次の通りである。行っていると回答した都道府県は6件(14%)、検討中は3件(7%)、予定なしと回答した都道府県は35件(79%)であった。この結果から、多胎児を有する家庭への支援取組を行っている都道府県は少数であり、大多数の都道府県では現在のところ具体的な取組が予定されていないことが明らかになる。

・市区町村

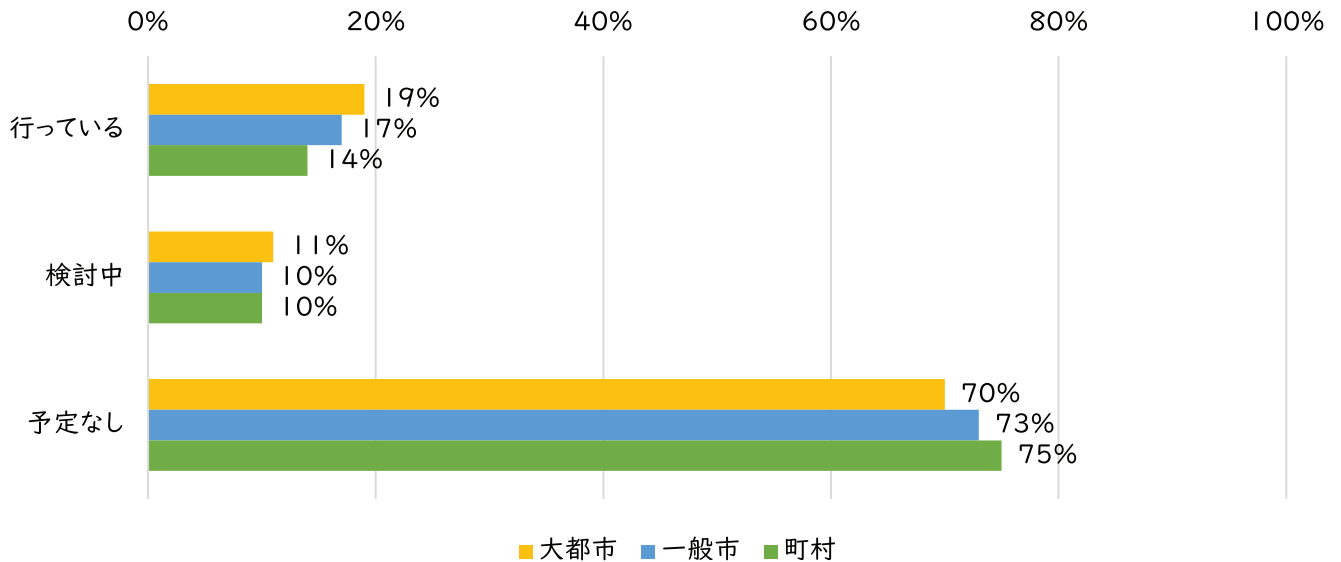
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	171	16%
2	検討中	113	10%
3	予定なし	800	74%

市区町村における多胎児を有する家庭への家庭教育支援の取組状況に関するアンケート結果は、行っていると回答した市区町村が171件(16%)、検討中が113件(10%)、予定なしと回答した市区町村が800件(74%)である。これにより、多胎児を有する家庭への支援取組を実施している市区町村は全体の約16%に留まり、大部分の市区町村では取組を予定していないか、または検討中であることが示されている。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	12	19%
2	検討中	7	11%
3	予定なし	45	70%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	83	17%
2	検討中	51	10%
3	予定なし	361	73%

町村(n=525)

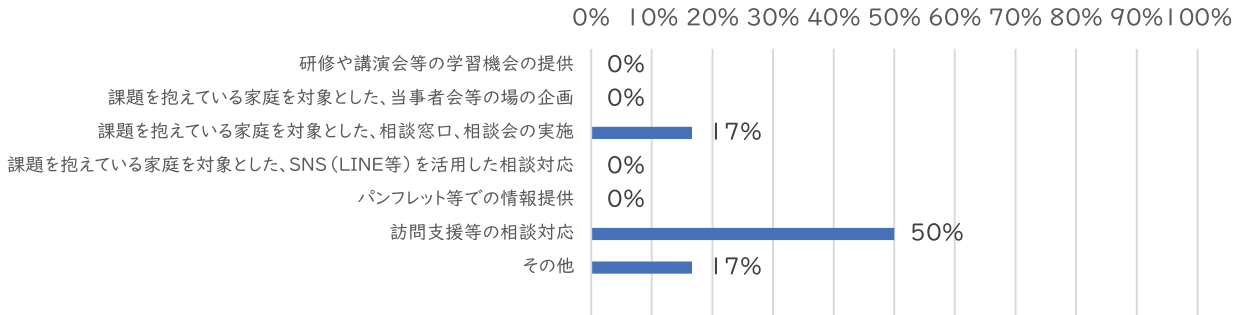
No	選択肢	選択数	%
1	行っている	76	14%
2	検討中	55	10%
3	予定なし	394	75%

多胎児を有する家庭に対する家庭教育支援の取組みは、大都市で19%の地域が実施しており、11%が検討中、70%が予定なしである。一般市では17%が実施しており、10%が検討中、73%が予定なしである。町村では14%が実施しており、10%が検討中、75%が予定なしである。これらの数字から、多胎児を有する家庭への家庭教育支援の取組みは全体的に少ない状況にあり、特に町村では予定なしの割合が最も高いことがわかる。

Q46. (Q45 で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=6)

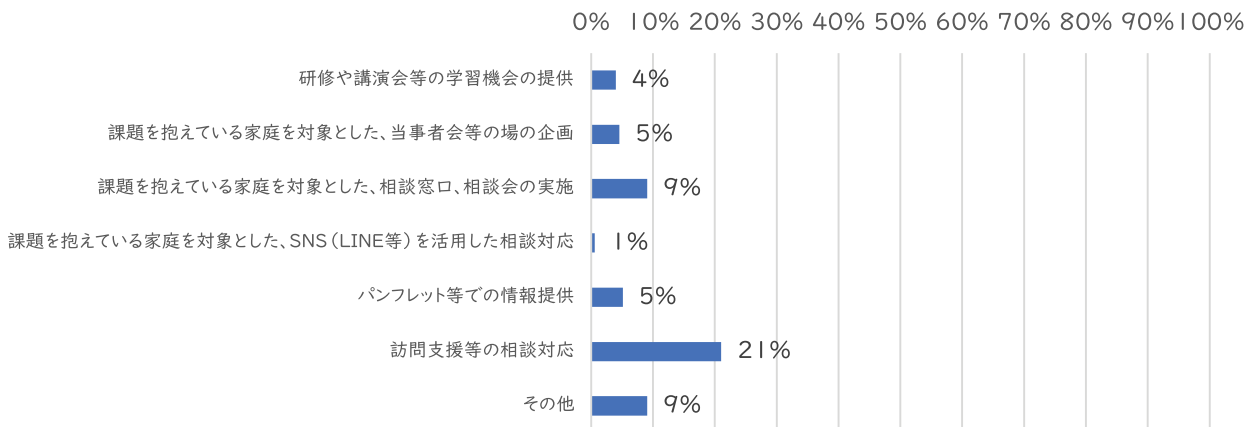


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	0	0%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	0	0%
3	課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施	1	17%
4	課題を抱えている家庭を対象とした、SNS (LINE 等) を活用した相談対応	0	0%
5	パンフレット等での情報提供	0	0%
6	訪問支援等の相談対応	3	50%
7	その他	1	17%

多胎児を有する家庭に対して行っている具体的な取組みについて、訪問支援等の相談対応が 50%で最も実施されている取組みであり、課題を抱えている家庭を対象とした相談窓口、相談会の実施が 17%となっている。また、その他の取組みも 17%で実施されている。研修や講演会等の学習機会の提供、課題を抱えている家庭を対象とした当事者会等の場の企画、SNS (LINE 等) を活用した相談対応、パンフレット等での情報提供は、実施されていないことがわかる。

・市区町村

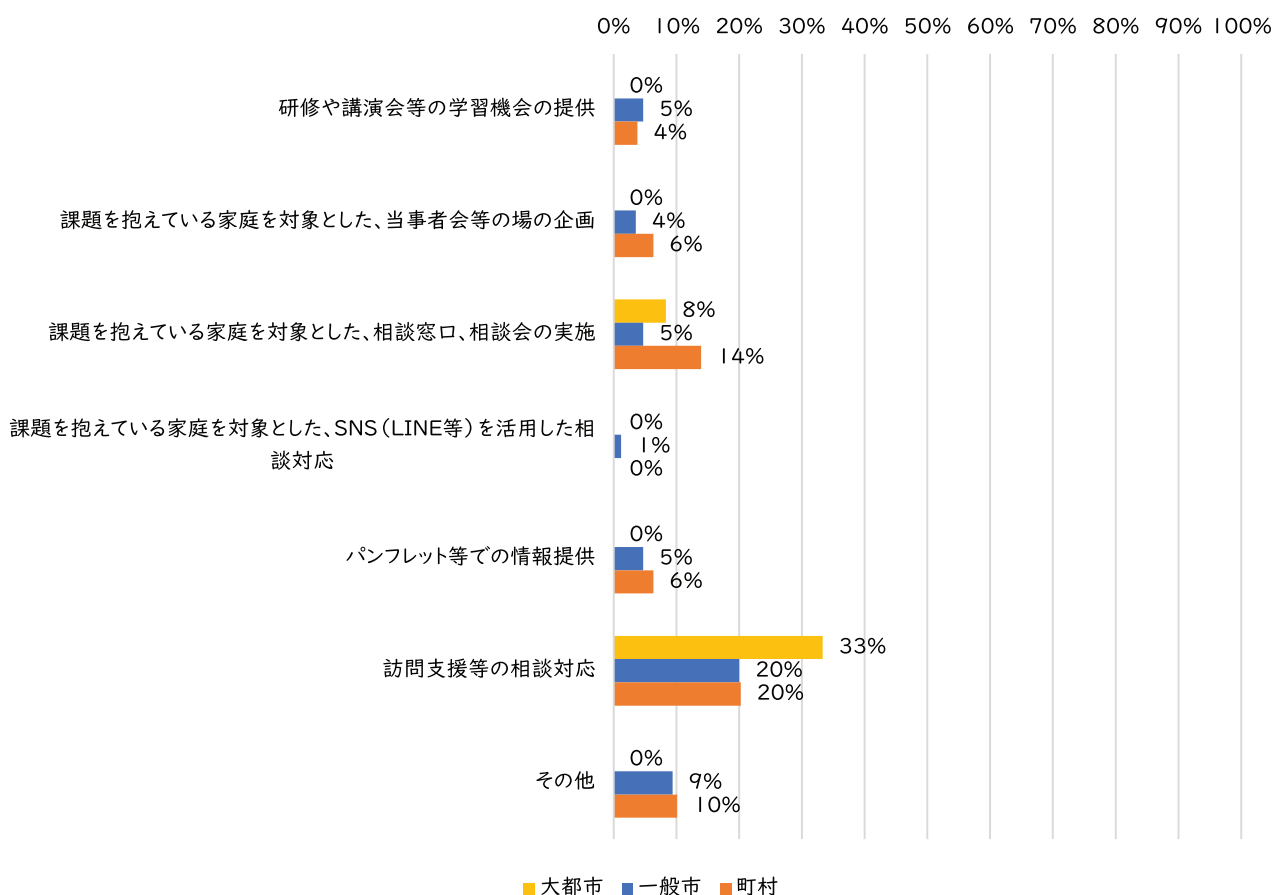
【市区町村】(n=176)



No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	7	4%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	8	5%
3	課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施	16	9%
4	課題を抱えている家庭を対象とした、SNS (LINE 等) を活用した相談対応	1	1%
5	パンフレット等での情報提供	9	5%
6	訪問支援等の相談対応	37	21%
7	その他	16	9%

市区町村で行っている多胎児を有する家庭への家庭教育支援の取組に関するアンケート結果は以下の通りである。研修や講演会等の学習機会の提供が7件(4%)、課題を抱えている家庭を対象とした当事者会等の場の企画が8件(5%)、相談窓口や相談会の実施が16件(9%)、SNSを活用した相談対応が1件(1%)、パンフレット等での情報提供が9件(5%)、訪問支援等の相談対応が37件(21%)、その他の取組が16件(9%)である。これらの結果から、市区町村では特に訪問支援等の相談対応が最も多く実施されている取組であることがわかる。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	0	0%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	0	0%
3	課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施	1	8%
4	課題を抱えている家庭を対象とした、SNS (LINE 等) を活用した相談対応	0	0%
5	パンフレット等での情報提供	0	0%
6	訪問支援等の相談対応	4	33%
7	その他	0	0%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	4	5%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	3	4%
3	課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施	4	5%
4	課題を抱えている家庭を対象とした、SNS (LINE 等) を活用した相談対応	1	1%
5	パンフレット等での情報提供	4	5%
6	訪問支援等の相談対応	17	20%
7	その他	8	9%

町村(n=525)

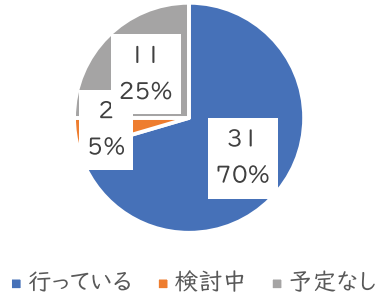
No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	3	4%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	5	6%
3	課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施	11	14%
4	課題を抱えている家庭を対象とした、SNS (LINE 等) を活用した相談対応	0	0%
5	パンフレット等での情報提供	5	6%
6	訪問支援等の相談対応	16	20%
7	その他	8	10%

多胎児を有する家庭への具体的な家庭教育支援取組について、大都市では訪問支援等の相談対応が33%となっており、その他の取組は実施されていない。一般市では訪問支援等の相談対応が20%で最も高く、研修や講演会等の学習機会の提供、パンフレット等での情報提供、相談窓口、相談会の実施がそれぞれ5%で実施されている。町村では訪問支援等の相談対応が20%であり、相談窓口、相談会の実施が14%で次いで高い。これらの取組み以外にも町村ではその他の取組が10%で実施されている。これらの情報から、多胎児を有する家庭への支援は存在するが、地域によって実施されている取組みの種類や比率に差があることがわかる。

Q47.地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組を実施していますか。

・都道府県

【都道府県】(n=44)

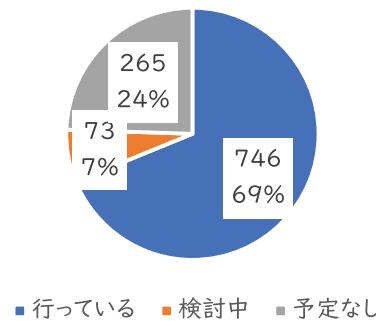


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	31	70%
2	検討中	2	5%
3	予定なし	11	25%

地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組について、都道府県レベルでの実施状況は以下の通りである。31の都道府県(70%)が取組を実施している。また、2の都道府県(5%)が検討中であり、11の都道府県(25%)が予定なしと回答している。これにより、多くの都道府県で家庭教育に関する情報提供や普及啓発活動が行われていることがわかる。

・市区町村

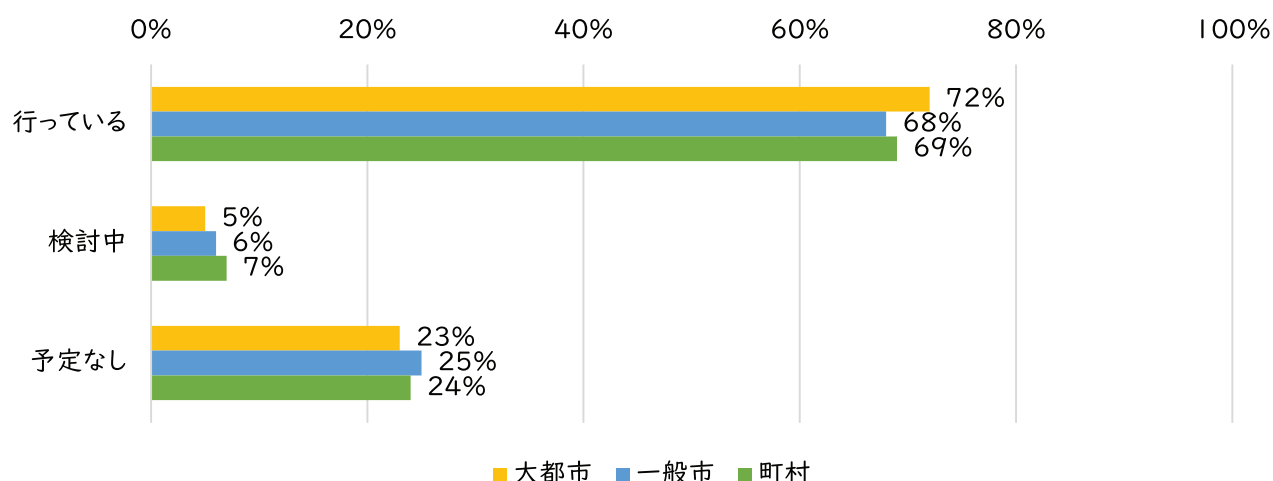
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	265	24%
2	検討中	73	7%
3	予定なし	746	69%

地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組について、市区町村レベルでの実施状況は以下の通りである。265の市区町村(24%)が取組を実施している。また、73の市区町村(7%)が検討中であり、746の市区町村(69%)が予定なしと回答している。これにより、市区町村レベルでは家庭教育に関する情報提供や普及啓発活動が限定的に行われている状況が見て取れる。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	46	72%
2	検討中	3	5%
3	予定なし	15	23%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	339	68%
2	検討中	32	6%
3	予定なし	124	25%

町村(n=525)

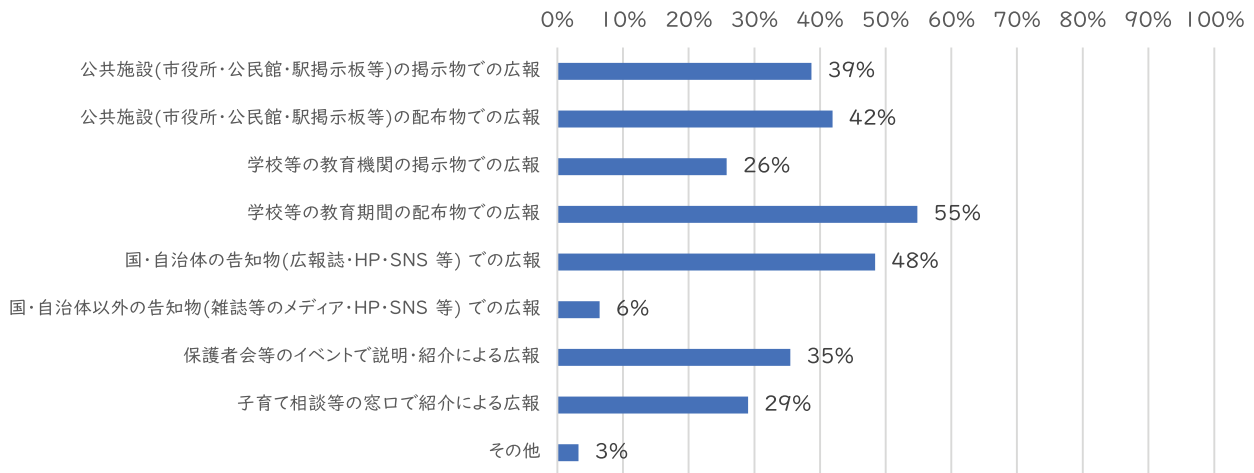
No	選択肢	選択数	%
1	行っている	361	69%
2	検討中	38	7%
3	予定なし	126	24%

地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組を行っている状況は、大都市で72%、一般市で68%、町村で69%となっており、大都市、一般市、町村のいずれにおいても大多数の自治体が行っていることがわかる。また、検討中の自治体は大都市で5%、一般市で6%、町村で7%であり、予定なしと答えた自治体は大都市で23%、一般市で25%、町村で24%となっている。これにより、家庭教育に関する情報提供や普及啓発の重要性についての認識が、自治体レベルで広く共有されていることが示されている。

Q48. (Q47で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=31)

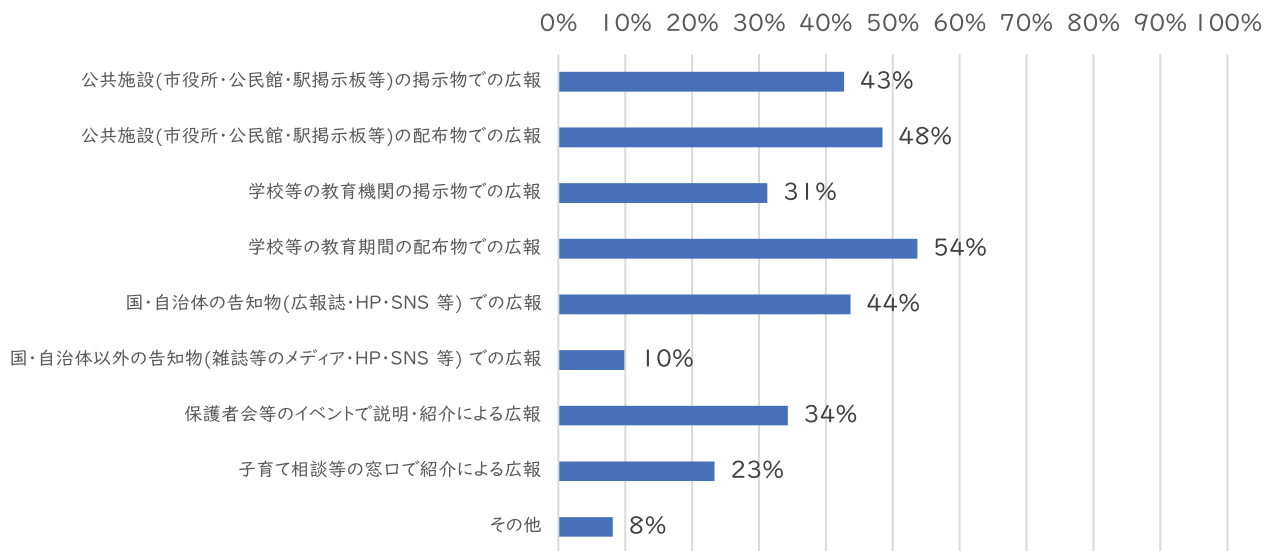


No	選択肢	選択数	%
1	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報	12	39%
2	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報	13	42%
3	学校等の教育機関の掲示物での広報	8	26%
4	学校等の教育機関の配布物での広報	17	55%
5	国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での広報	15	48%
6	国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報	2	6%
7	保護者会等のイベントで説明・紹介による広報	11	35%
8	子育て相談等の窓口で紹介による広報	9	29%
9	その他	1	3%

都道府県における地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する具体的な取組として、学校等の教育期間の配布物での広報が55%と最も多い割合を占めている。続いて、公共施設の配布物での広報が42%、国・自治体の告知物での広報が48%であり、これらの方法により、広範な普及啓発活動が行われていることが示されている。また、保護者会等のイベントでの説明・紹介による広報が35%、子育て相談等の窓口での紹介による広報が29%となっており、様々な機会を通じて情報が提供されている。しかし、国・自治体以外の告知物による広報は6%と低い割合であり、この分野での取り組み強化の余地があることがうかがえる。その他の方法での広報は3%である。

・市区町村

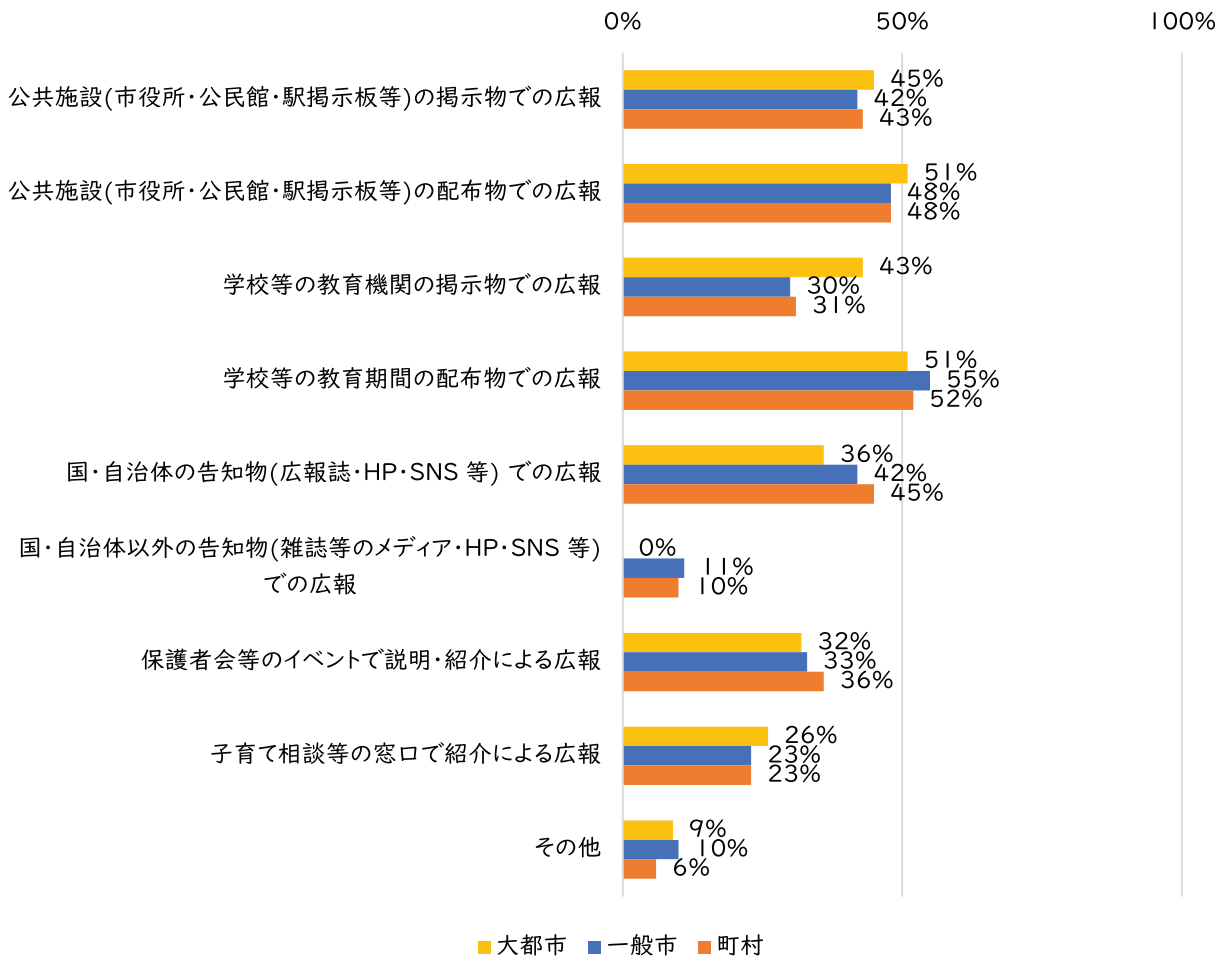
【市区町村】(n=753)



No	選択肢	選択数	%
1	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報	320	43%
2	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報	363	48%
3	学校等の教育機関の掲示物での広報	234	31%
4	学校等の教育期間の配布物での広報	402	54%
5	国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での広報	327	44%
6	国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報	74	10%
7	保護者会等のイベントで説明・紹介による広報	257	34%
8	子育て相談等の窓口で紹介による広報	175	23%
9	その他	61	8%

市区町村で実施している地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する具体的な取組は、学校等の教育期間の配布物での広報が54%で最も高い割合を占めている。次に、公共施設の配布物での広報が48%、国・自治体の告知物での広報が44%であり、これらの媒体を通じた情報提供が積極的に行われていることがわかる。保護者会等のイベントでの説明・紹介による広報も34%、子育て相談等の窓口での紹介による広報も23%と、直接的な情報提供の機会も設けられている。国・自治体以外の告知物による広報は10%となっており、様々なチャネルを通じて情報が提供されている様子が見取れる。その他の方法による広報は8%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=47)

No	選択肢	選択数	%
1	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報	21	45%
2	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報	24	51%
3	学校等の教育機関の掲示物での広報	20	43%
4	学校等の教育期間の配布物での広報	24	51%
5	国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での広報	17	36%
6	国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報	0	0%
7	保護者会等のイベントで説明・紹介による広報	15	32%
8	子育て相談等の窓口で紹介による広報	12	26%
9	その他	4	9%

一般市(n=341)

No	選択肢	選択数	%
1	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報	142	42%
2	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報	164	48%
3	学校等の教育機関の掲示物での広報	101	30%
4	学校等の教育期間の配布物での広報	188	55%

5	国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での広報	144	42%
6	国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報	38	11%
7	保護者会等のイベントで説明・紹介による広報	112	33%
8	子育て相談等の窓口で紹介による広報	80	23%
9	その他	35	10%

町村(n=365)

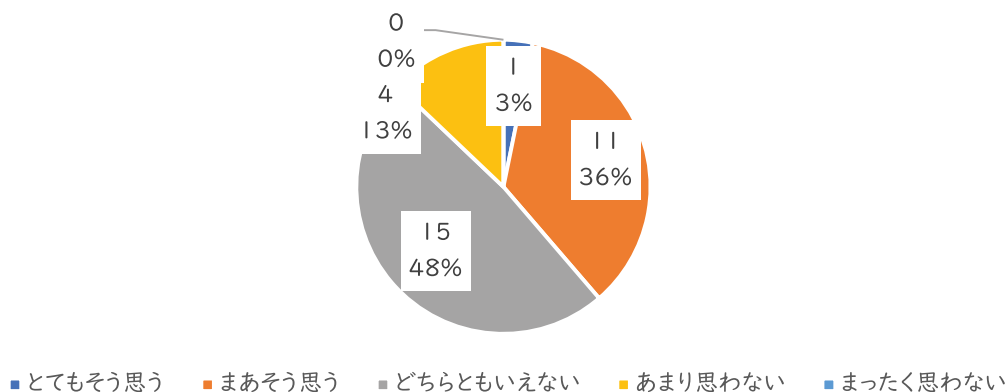
No	選択肢	選択数	%
1	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報	157	43%
2	公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報	175	48%
3	学校等の教育機関の掲示物での広報	113	31%
4	学校等の教育期間の配布物での広報	190	52%
5	国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での広報	166	45%
6	国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報	36	10%
7	保護者会等のイベントで説明・紹介による広報	130	36%
8	子育て相談等の窓口で紹介による広報	83	23%
9	その他	22	6%

大都市、一般市、町村で行われている地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発の具体的な取組には、公共施設の掲示物や配布物での広報が共通して高い割合で行われている。特に、学校等の教育期間の配布物での広報が一般市で55%、町村で52%、大都市でも51%と、全ての地域で半数以上の取組がある。また、国・自治体の告知物を通じた広報も大都市で36%、一般市で42%、町村で45%と、多くの地域で利用されている。保護者会等のイベントでの説明・紹介や子育て相談等の窓口での紹介による広報も、一定の割合で実施されている。国・自治体以外の告知物を使用した広報は、一般市と町村で10%程度となっているが、大都市では0%である。その他の方法による広報も一部の地域で見られ、地域に応じて様々な方法で情報提供や普及啓発活動が行われていることがわかる。

Q49. (Q47で「行っている」と答えた場合) Q48の取組によって、家庭教育支援が必要な家庭に対して、十分な普及啓発ができていますか

・都道府県

【都道府県】(n=44)

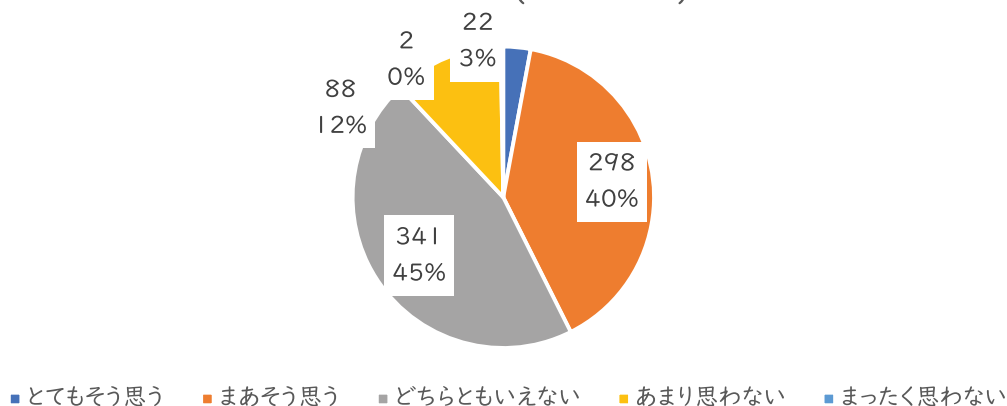


No	選択肢	選択数	%
1	とても思う	1	3%
2	まあ思う	11	46%
3	どちらともいえない	15	48%
4	あまり思わない	4	13%
5	まったく思わない	0	0%

都道府県において、家庭教育支援が必要な家庭に対して十分な普及啓発ができていないかについての見解は、大半が「どちらともいえない」48%と「まあ思う」46%で占められている。これは、多くの担当者が現在の取組に対して肯定的な一方で、完全には満足していないことを示している可能性がある。「とても思う」と答えたのはわずか3%で、「あまり思わない」は13%、「まったく思わない」と答えた担当者はいない。

・市区町村

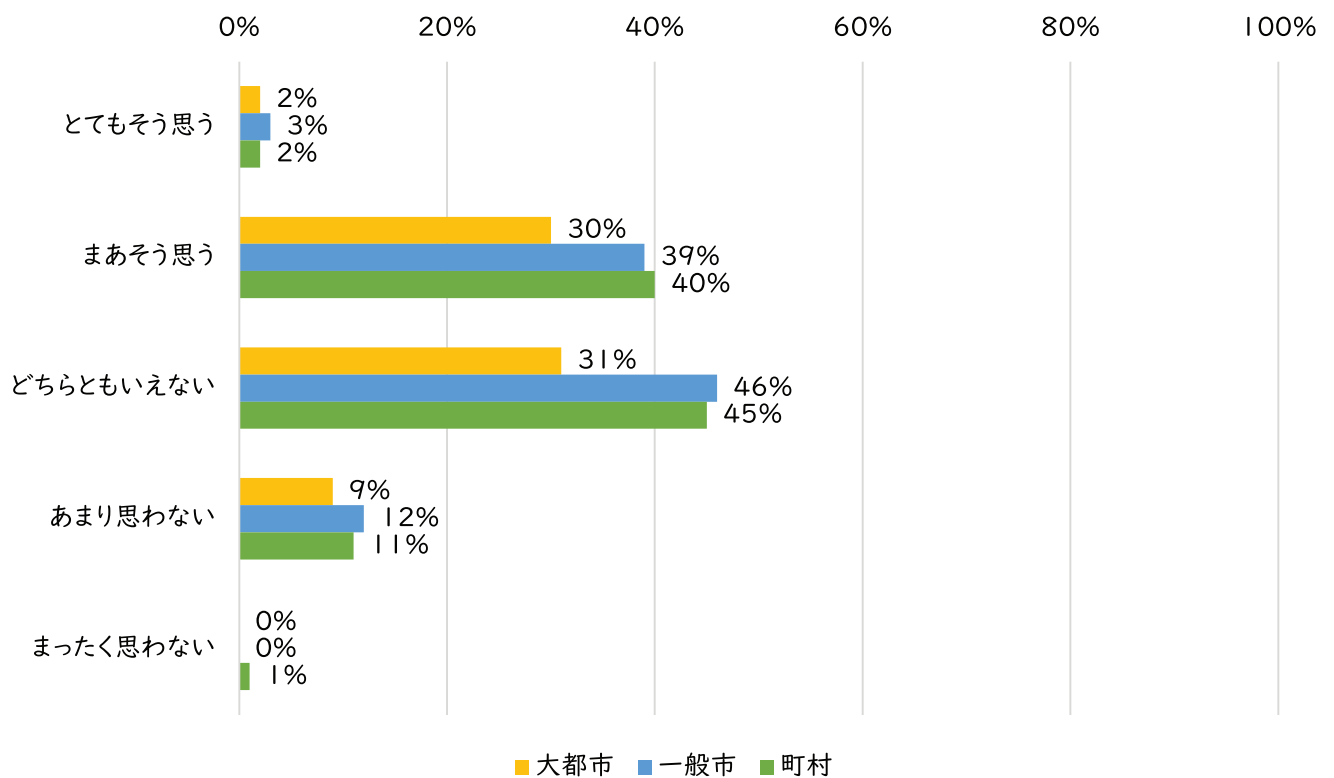
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	とてもそう思う	22	3%
2	まあそう思う	298	40%
3	どちらともいえない	341	45%
4	あまり思わない	88	12%
5	まったく思わない	2	0%

市区町村における家庭教育支援の普及啓発に関する取組の評価では、最も多い回答が「どちらともいえない」で45%となっており、これに「まあそう思う」が40%で続いている。これは、市区町村レベルで実施されている普及啓発活動に対して、明確な評価を下すのが難しいと感じている担当者が多いことを示している。また、「とてもそう思う」と答えたのはわずか3%にとどまり、「あまり思わない」は12%、「まったく思わない」は0%であった。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=46)

No	選択肢	選択数	%
1	とてもそう思う	1	2%
2	まあそう思う	19	30%
3	どちらともいえない	20	31%
4	あまり思わない	6	9%
5	まったく思わない	0	0%

一般市(n=344)

No	選択肢	選択数	%
1	とてもそう思う	12	3%

2	まあそう思う	134	39%
3	どちらともいえない	157	46%
4	あまり思わない	41	12%
5	まったく思わない	0	0%

町村(n=361)

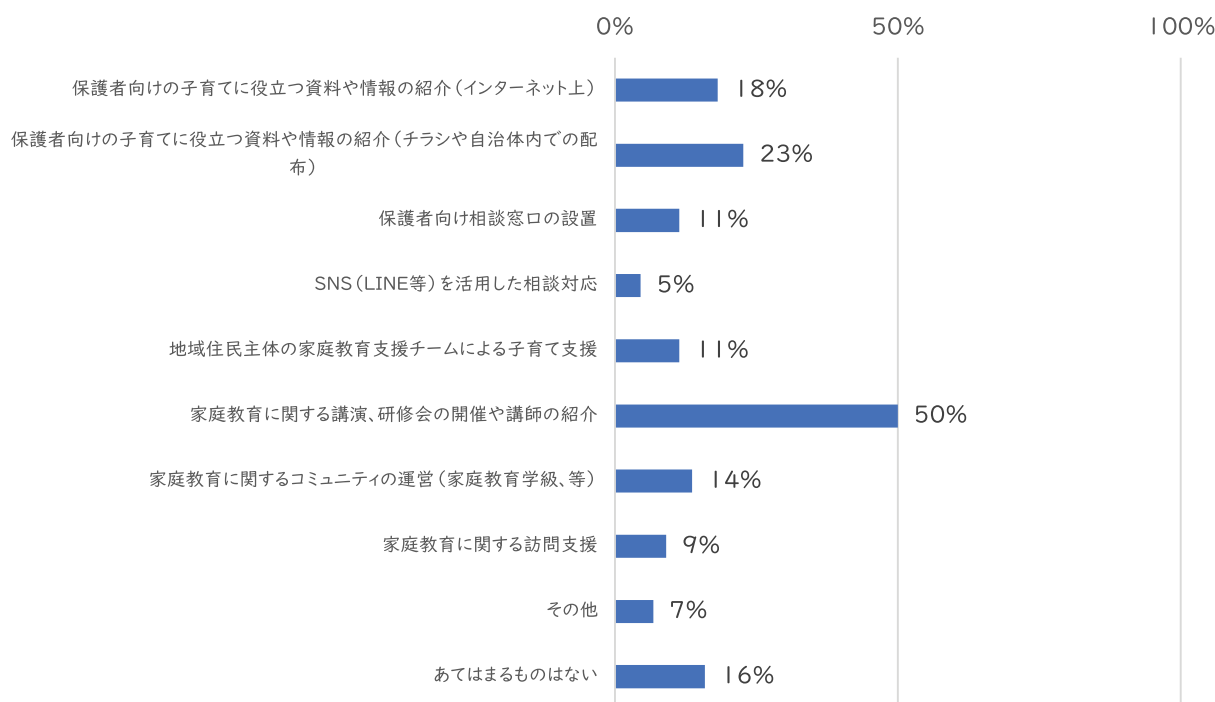
No	選択肢	選択数	%
1	とてもそう思う	9	2%
2	まあそう思う	145	40%
3	どちらともいえない	164	45%
4	あまり思わない	41	11%
5	まったく思わない	2	1%

家庭教育支援の普及啓発活動に対する評価は、大都市、一般市、町村を通じて類似している。各地域で「どちらともいえない」と回答した割合が最も高く、大都市で31%、一般市で46%、町村で45%となっている。これは、普及啓発活動の効果に関して明確な評価を下すのが難しいという認識が広く共有されていることを示している。また、「まあそう思う」と回答した割合も大都市で30%、一般市で39%、町村で40%と、一定の肯定的な評価をしている割合も見られるが、「あまり思わない」と答えた割合も一貫して存在し、大都市で9%、一般市で12%、町村で11%となっている。特に「まったく思わない」と答えたのは町村でわずか1%と、ほとんどの地域で肯定的または否定的な極端な意見は少数であることがわかる。これらの結果から、家庭教育支援に関する情報提供や普及啓発の取組みには、肯定的な評価も否定的な評価もあり、活動の効果に対する確信を持っている担当者が全体としては少ないことが示されている。

Q50.これまでに行った家庭教育支援の取組の中で、特に効果があったと思われる取組について、教えてください

・都道府県

【都道府県】(n=44)

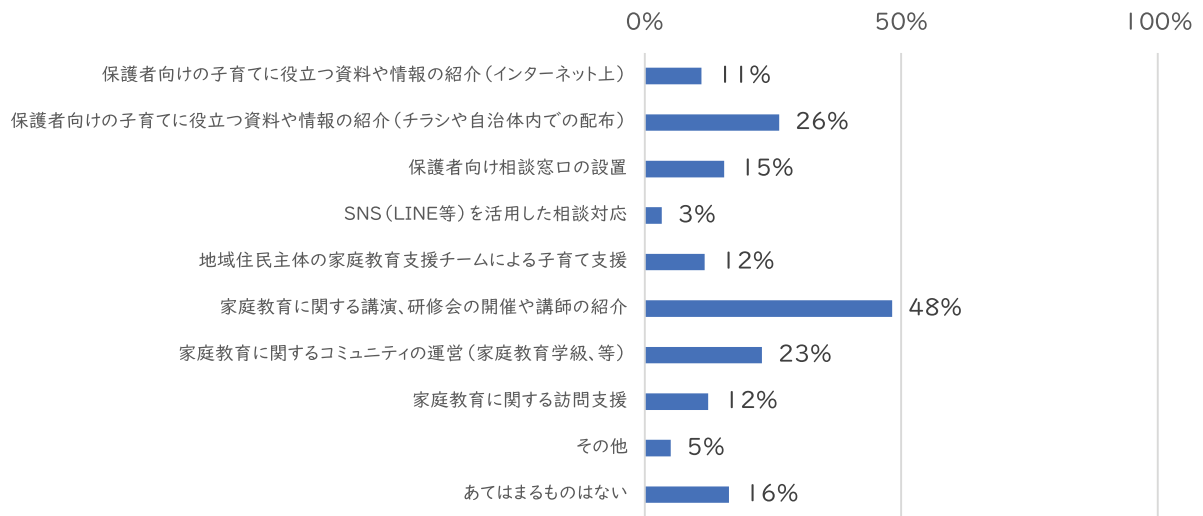


No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上)	8	18%
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)	10	23%
3	保護者向け相談窓口の設置	5	11%
4	SNS(LINE等)を活用した相談対応	2	5%
5	地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援	5	11%
6	家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介	22	50%
7	家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)	6	14%
8	家庭教育に関する訪問支援	4	9%
9	その他	3	7%

都道府県レベルで行われた家庭教育支援の取組みの中で、特に効果があったと思われるものには、家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介が50%と最も高い評価を受けている。これは、具体的な学習機会を提供することで、保護者が直接的な知識やスキルを得られる点が評価されていることを示している。次に、保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)が23%であり、保護者が手軽に情報を得られる方法として効果を認められている。家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)も14%と評価されており、保護者同士の交流や共有を通じて支援を受けることの重要性が認識されている。これらの結果から、保護者に直接的な学びの機会を提供する取組みや、情報提供、コミュニティの運営など、保護者が積極的に関与しやすい取組みが効果的であると考えられることがわかる。

・市区町村

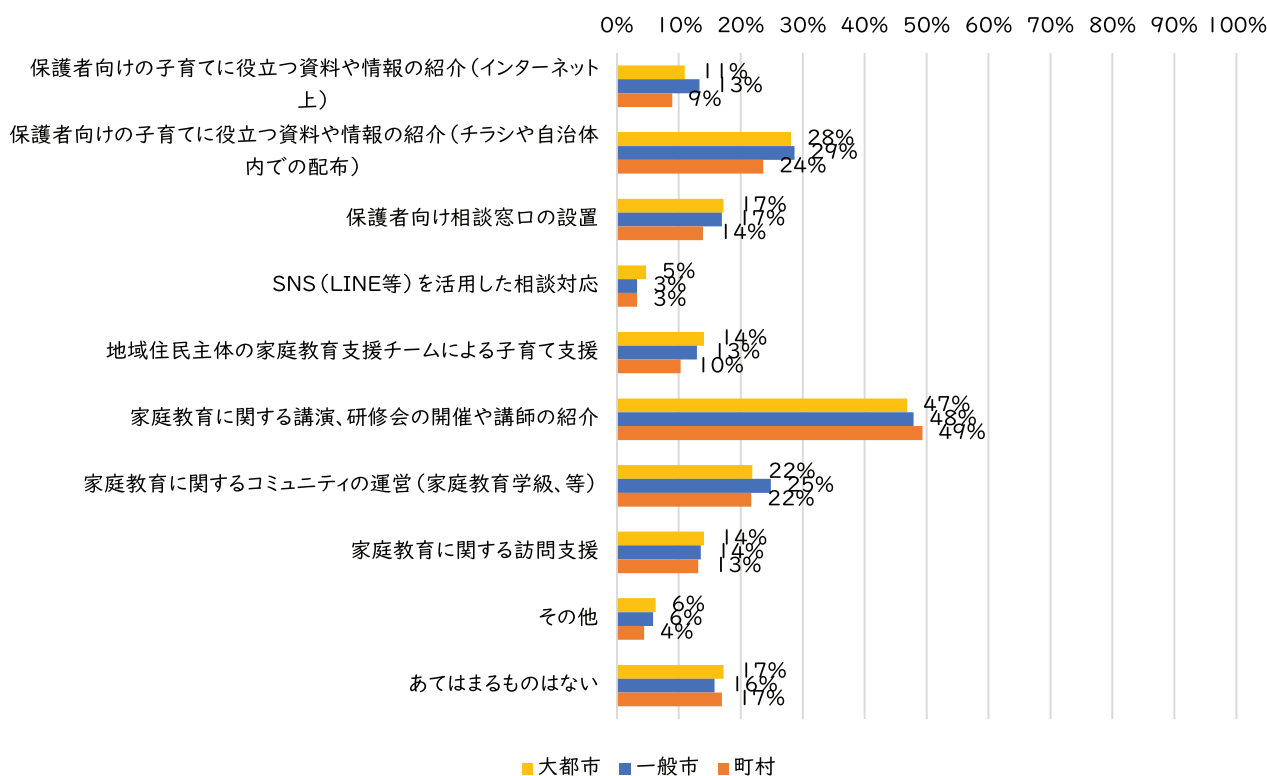
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上)	120	11%
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)	284	26%
3	保護者向け相談窓口の設置	168	15%
4	SNS(LINE等)を活用した相談対応	36	3%
5	地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援	127	12%
6	家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介	523	48%
7	家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)	248	23%
8	家庭教育に関する訪問支援	134	12%
9	その他	55	5%

市区町村で行われた家庭教育支援の取組の中で、特に効果があったと思われる取組について、家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介が48%で最も高く評価されている。これは、保護者が直接的に学び、情報を得ることができるため効果的であると考えられる。次に、保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)が26%であり、これも保護者が手軽に情報を得ることができる手段として効果があるとされている。家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)も23%と評価されており、保護者同士の交流や情報の共有を通じて支援を受けることの重要性が認識されている。保護者向け相談窓口の設置も15%で効果が認められており、保護者が直接的に相談や支援を求めることができることが評価されている。これらの結果から、直接的な学びの機会の提供や情報提供、コミュニティの運営など、保護者が積極的に関与しやすい取組みが効果的であることが示されている。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上)	7	11%
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)	18	28%
3	保護者向け相談窓口の設置	11	17%
4	SNS(LINE等)を活用した相談対応	3	5%
5	地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援	9	14%
6	家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介	30	47%
7	家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)	14	22%
8	家庭教育に関する訪問支援	9	14%
9	その他	4	6%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上)	66	13%
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)	142	29%
3	保護者向け相談窓口の設置	84	17%
4	SNS(LINE等)を活用した相談対応	16	3%
5	地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援	64	13%
6	家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介	237	48%
7	家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)	123	25%
8	家庭教育に関する訪問支援	67	14%
9	その他	29	6%

町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上)	47	9%
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)	124	24%
3	保護者向け相談窓口の設置	73	14%
4	SNS(LINE等)を活用した相談対応	17	3%
5	地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援	54	10%
6	家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介	259	49%
7	家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)	114	22%
8	家庭教育に関する訪問支援	69	13%
9	その他	23	4%

大都市、一般市、町村における家庭教育支援の取組の中で、特に効果があったと思われる取組については、家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介が大都市で47%、一般市で48%、町村で49%と最も高い評価を受けている。これは、保護者に対する直接的な学習機会の提供が効果的であることを示している。次に高い評価を受けているのは、保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布)で、一般市で29%、町村で24%となっている。さらに、家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等)も一般市で25%、町村で22%と支持されており、保護者が相互に学び合うことの重要性が認識されている。これらの結果から、保護者が直接参加し学びの場を提供する取組みや、保護者が情報を容易に得られる取組みが、家庭教育支援の効果を高める上で重要であることがわかる。